

# 2017年度 自己点検・評価【法学研究科】

C票

## <目標、行動計画>進捗確認シート

提出日:2018年2月22日

### 2021年度に向けた教育研究目標

責任者	法学研究科委員長	作成部局	法学研究科
-----	----------	------	-------

#### 【A票:教育研究目標1】

##### (タイトル)

ソーシャル・アプローチの理念に基づき、前期課程のエキスパートコースでは、学生の進路を具体的に見据えた高度専門職業人を養成するための教育を実施する。

##### (狙い内容)

法学研究科の前期課程では、市民社会における自由な精神に則り、広く深い社会的視野と教養、社会貢献(奉仕)の精神の視点を重視するという本 研究科のソーシャル・アプローチの理念に基づき、前期課程のエキスパートコースでは、進路に応じてプログラムごとに編成したカリキュラムのもと、高度専門職業人を養成するための教育を実施する。

##### (ア)法律実務プログラム

主として司法書士、税理士、弁理士、企業法務担当者などをを目指す者を対象に、関連領域とのバランスのとれた法律の高度な専門知識やそれを用いた課題解決能力応用力を獲得できるカリキュラムを準備する。

##### (イ)ビジネス法務プログラム

主として、企業法務や人事・労務を専門とする企業内部部門やコンサルティング系企業を始め企業社会での活躍を目指す学生、企業経営に関与する司法書士や社会保険労務士等の専門職、労働基準監督官や労働局職員等の労働行政部門の国家・地方公務員等をめざす学生、および既にこれらの職務に就いている者を対象に、企業法務や人事・労務を含む企業経営、労働行政に密接に関連する法律を理論と実務の両面から総合的に学習できるカリキュラムを準備する。

##### (ウ)公共政策プログラム

主として国家・地方公務員、議員、NPO・NGO職員など公共的な職務に就くことを目指す者、および既にこれらの職務に就いている者を対象に、社会経済の高度化・複雑化の中で公共的な職務に就く者に要請される高度な専門能力を獲得できるよう、現代社会の課題の解決に必要な問題解決能力を獲得できるカリキュラムを準備する。

##### (エ)国際関係プログラム

主として、国際公務員、国際業務に携わる国家公務員、国際的なNPO・NGO職員、国際的ジャーナリスト、国際業務のシンクタンク研究員、大学・地方公共団体等の国際交流要員などをを目指す者を対象に、グローバル化する現在社会の課題の解決に必要な問題解決能力を獲得できるカリキュラムを準備する。

##### (オ)自由研究プログラム

以上の4つのプログラムにおける進路に必ずしも分類できない問題関心ないし志望をもつ者を対象に、例えば地域研究の場合のように、特定の地域の現行の法や政治の制度的内実、また、それらを理念的に支える哲学・思想や、それらが現在の姿をとるにいたるまでの歴史的経緯まで視野に収めた総合的な学習ができるカリキュラムを準備する。

#### 1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

前期課程のエキスパートコースでは、進路を具体的に見据えた高度専門職業人を現状よりも多く養成、輩出している。

#### 2. 達成度評価

評価指標	前期課程エキスパートコース在籍学生が現状より増えている。	評価尺度	A:現状より4名以上増加している。 B:現状より1名以上増加している。 C:現状維持。 D:現状より減少している。
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A:現状(2015年度:23名)より4名以上増加している。 B:現状(2015年度:23名)より1名以上増加している。 C:現状維持(2015年度:23名)。 D:現状(2015年度:23名)より減少している。

#### 3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		D 23名	D 20名	B 27名	B 28名	B 29名	B 29名	A 30名
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	D	B				
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	23名	20名	実績 24名				

#### 【2017年度の進捗状況について】

2017年度9月入試の前段階で進学説明会を2回行い、27名の参加を得た。9月の入試では8名が受験し5名の入学が現時点で予定されている。なお2月の2次試験に向けて4回の説明会を予定し、そのうち1回は10/5に行い14名の参加を得た。特に2年生を説明会の対象に含め特別入学制度についてアピールしている。

### 2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- ・ 目標達成に向かって、改善されているように思います。
- ・ ただし、行動計画①の評価尺度は、不明確な表現であるように思います。現状がどの時点なのかを誤解されてしまうと、Aをとり続けることが不可能な評価尺度になってしまいます。増減ではなく、明確な数値を設定すべきであると考えます。(C)
- ・ 引き続き大学院活性化のために、進路説明会等の取組みを期待しています。(D)
- ・ 順調に進展しているものと思います。ひきつづき次年度も在籍学生数が増加するよう期待します。(E)
- ・ 順調に進捗しており、評価できます。(F)
- ・ 2015年度から大幅な進展がみられないことについての分析及び対応を期待します。(G)
- ・ 「高度専門職業人を養成するための教育を実施」という目標を設定されていますが、現状の評価指標は、エキスパートコース在籍学生数となっています。当面の評価指標ということですが、学習成果という観点からの評価指標を定め、達成することが期待されます。また、学習成果を達成することが在籍者数を増加させる一つの要因となるように思います。(H)
- ・ エキスパートコースの在籍学生数は増えているものの、設定している目標値には及んでいません。目標値設定の具体的な根拠があるのであれば、要因の分析、検証が望まれます。要因を掴むことは適切な改善計画につながります。(I)
- ・ 大学院における学生数の確保は重要ですので、引き続き説明会等を通じて、学生の確保に向けた努力が期待されます。(J)

**【A票:教育研究目標2】**

(タイトル)

ソーシャル・アプローチの理念に基づき、前期課程のアカデミックコースでは、高度な研究を遂行できる能力とその基礎となる学識を身に付けた法学および政治学研究者を養成する。

(狙い内容)

前期課程のアカデミックコースでは、ソーシャル・アプローチの理念に基づき、独創的な研究成果を挙げるため高度な研究を遂行できる能力を獲得できる教育を実施する。

**1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)**

前期課程では、後期課程への進学を目指す学生が相当数存在することを前提に、高度な研究を遂行できる能力を身に付けた法学および政治学研究者を現状よりも多く養成、輩出している。

**2. 達成度評価**

評価指標	後期課程への進学を志望する前期課程在籍学生が現状より増えている。	評価尺度	A : 現状より3名以上増加している。 B : 現状より1名以上増加している。 C : 現状維持。 D : 現状より減少している。
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A : 現状(2015年度:1名)より3名以上増加している。 B : 現状(2015年度:1名)より1名以上増加している。 C : 現状維持(2015年度:1名)。 D : 現状(2015年度:1名)より減少している。

**3. 年度毎の目標値**

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		C 1名	D 0名	B 2名	B 3名	B 3名	A 4名	A 4名
	2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	C	D	実績	C			
見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	1名	0名	1名					

**【2017年度の進捗状況について】**

アカデミックコースへの進学者を増やすために、進学説明会において説明を行うとともに、優秀な前期課程在籍者に後期課程進学を勧めている。進学説明会は、大学1年生時からの意識付けを行ったり、早期卒業見込者など、ターゲットを定めて開催している。また学部の成績優秀者には、指導教員を通じて大学院進学についてのリーフレットを配布し進学の検討を促している。

**2017年度の取組み状況の確認**

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？ →  はい  いいえ

**<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示**

- ・現在の厳しい環境下において、目標達成に向かって努力されているように思います。
- ・ただし、目標1へのコメントと同様、行動計画①の評価尺度は不明確な表現であるように思います。(C)
- ・後期進学者の確保は、法学研究科だけに限らず難しい問題ですが、引き続き取組みを進めていただければと思います。(D)
- ・順調に進展しているものと思います。ひきつづき次年度も増加することが期待されます。(E)
- ・2015年度から大幅な進展がみられないことについての分析及び対応を期待します。(G)
- ・学習成果の観点からの目標も設定されることが期待されます。(H)
- ・優秀な前期課程の学生に後期への進学を勧めるにあたっては、進学説明会や個別説明を実施しているとありますが、具体的なアプローチは帳票から読み取ることはできません。
- ・定員充足は困難な課題ではありますが、説明会の内容や個別説明の方法や頻度、タイミングなど、検証に基づく対策が講じられることに期待します。(I)
- ・アカデミックコースの学生を増やすことについては、大変苦慮されている状況がうかがえます。全学的な支援も含め、進学説明会以外の方法も検討し、様々なアプローチ方法での学生確保が期待されます。(J)

**【A票:教育研究目標3】**

(タイトル)

ソーシャル・アプローチの理念に基づき、後期課程では、独創的な研究成果を挙げ、法学・政治学の分野で自立した研究者として研究活動を行うのに必要な高度の研究能力を獲得した法学研究者および政治学研究者を養成する。

(狙い内容)

法学研究科後期課程では、前期課程で習得した専門知識や研究遂行能力を応用して独創的な研究成果である博士論文を作成するとともに、自立した研究活動を行うに必要な高度の研究遂行能力を身につけるために必要な教育を実施する。

**1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)**

後期課程では、前期課程で習得した専門知識や研究遂行能力を応用して独創的な研究成果である博士論文を作成するとともに、自立した研究活動を行うに必要な高度の研究遂行能力を身につけた者を現状より多く養成、輩出している。

**2. 達成度評価**

評価指標	後期課程に在籍する学生が現状より増えている。	評価尺度	A : 現状より3人以上増加している。 B : 現状より1人以上増加している。 C : 現状維持。 D : 現状より減少している。
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A : 現状(2015年度:7名)より3名以上増加している。 B : 現状(2015年度:7名)より1名以上増加している。 C : 現状維持(2015年度:7名)。 D : 現状(2015年度:7名)より減少している。

**3. 年度毎の目標値**

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		C 7名	C 7名	B 8名	B 9名	B 9名	B 9名	A 10名
	評価 尺度: A~D	C	C	C				
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	実績							
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	7名	7名	7名				

**【2017年度の進捗状況について】**

後期課程入学者を増加させるための行動計画については、本学全体の長期戦略策定をにらみつつ準備中である。

**2017年度の取組み状況の確認**

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・**いいえ**

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

- ①理由: 後期課程終了後(博士学位取得後)の就職等の状況もあって将来的な保証がしにくい中では研究者に進むことを選択しにくい状況にある。
- ②今後必要な取組み: 全学の研究者養成の充実に向けた取組み施策の検討を踏まえながら対応していく必要がある。それまでは引き続き担当指導教員等による個別の働きかけを行っていく。

**<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示**

- ・現在の厳しい環境下において、目標達成に向かって努力されているように思います。
- ・ただし、目標1へのコメントと同様、行動計画①の評価尺度は不明確な表現であるように思います。(C)
- ・後期進学者の確保は、法学研究科だけに限らず難しい問題ですが、引き続き取組みを進めていただければと思います。(D)
- ・後期課程への進学は将来の展望とおおきく関わっているため、研究科独自の努力と工夫にも限界があるものと思います。研究科としては、何か別の努力・工夫を考えてみる必要があるかもしれません。(E)
- ・2015年度から大幅な進展がみられないことについての分析及び対応を期待します。(G)
- ・「後期課程入学者を増加させるための行動計画については、本学全体の長期戦略策定をにらみつつ準備中である」とされています。具体的な計画の立案が期待されます。(H)